

事業コード	03010401	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	園芸労働力確保・サポート事業	施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	農業労働力の安定確保と農作業軽労化の促進						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班	(tel)	1801	担当課長名	齋藤 正和	担当者名	石澤 浩樹

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 産業全般で人手不足が深刻化している中、農業においても労働力の確保が難しい状況であり、特に園芸メガ団地等の大規模な経営体では、これまでのように地縁・血縁のみではまかないきれず、多様な労働力の確保が喫緊の課題となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 県域で安定的に労働力を確保する仕組みを構築するとともに、労働環境や効率的な生産・労務管理の改善により、大規模経営体の持続的な発展を実現する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 03 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 園芸に取り組む大規模経営体33法人を対象にアンケート調査を実施した結果、6割以上が「労働力不足」と回答している。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、協議会、農業者等
 事業の対象者・団体 大規模園芸経営体、農業法人、JA、市町村
 達成のための手段
 ・園芸作業の軽労化に向けたパワーアシストスーツ等の導入支援や、大規模園芸経営体の労務管理の効率化に向け、民間企業との協働により経営者や指導者の管理スキルの向上を支援する。
 ・県全体で労働力を補完する仕組みについて、農業団体や県立大等で構成する協議会により調査・検討を行う

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 JA等、農業団体が主体となって労働力を確保していくことが望ましいが、県内ではそうした先進事例がないことから、まずは、県やJA等、関係機関が一体となって労働力調整を行う仕組みづくりを行っていくことが重要である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	凄腕サポート導入支援事業	園芸作業の軽労化に向けて、大規模園芸経営体等が行うパワーアシストスーツ等の導入を支援する。	2,175	2,175	2,175	2,175			8,700
02	大規模経営体管理スキル向上支援事業	大規模園芸経営体の労務管理の効率化に向け、民間企業との協働により経営者や指導者の管理スキルの向上を支援する。	989	989	989	989			3,956
03	農業労働力緊急確保対策事業	県全体で労働力を補完する仕組みについて、農業団体や県立大等で構成する協議会により調査・検討を行う。	1,203	2,000	2,000	2,000			7,203
財源内訳			左の説明						
	国庫補助金		4,367	5,164	5,164	5,164			19,859
	県債								
	その他	繰入金(農林漁業振興臨時対策基金)	4,367	5,164	5,164	5,164			19,859
	一般財源		0	0	0	0			0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県域で労働力を調整するサポートセンターを設置し、J A 無料職業紹介所との連携により担い手の労働力確保を支援する

指標	指標名	J A 無料職業紹介所数							指標の種類
	指標式	J A 無料職業紹介所数（累積）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			3	5	7	12		12
	実績b		2	データ等の出典					
	東北		J A 秋田中央会調べ						
全国		165							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名	カイゼン取組地区数							指標の種類
	指標式	カイゼン取組地区数（累積）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a		0	4	8				
	実績b			データ等の出典					
	東北		園芸振興課調べ						
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 複合型生産構造への転換を加速させるためには、園芸作目の生産拡大に向け、労働力をいかに確保していくかが喫緊の課題である。このため、早急に支援体制を整備する必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 労働力不足との声が大きく、労働力の確保と活用のためのサポート体制の強化が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

労働力確保に当たっては、県のみならず、関係機関が一体となった取組が重要であり、県が主導して体制整備を進めて行く必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 その他